

公共職業能力開発施設等における吹付けアスベスト等使用 実態調査について

I. 趣旨

「公共職業能力開発施設等における吹付けアスベスト（石綿）対策の徹底及び使用実態調査の実施について」（平成20年5月22日付能発第0522002号・雇発第0522003号）に基づき、調査対象公共職業能力開発施設等について報告をまとめたもの

II. 調査対象施設

都道府県、（独）雇用・能力開発機構より報告のあった公共職業能力開発施設等について集計したもの

III. 調査対象建材

平成8年度以前に竣工（改修工事も含む）した建築物に使用されている、吹付けアスベスト、吹付けロックウール、吹付けひる石、折板裏打ちアスベスト断熱材等

IV. 報告の結果

1. 調査対象公共職業能力開発施設等3,020に対し、アスベストの使用の有無が判明した施設は1,474（調査対象公共職業能力開発施設等に対する割合48.8%）である。また、現段階において分析調査中又は分析調査予定の施設は1,546である。

（注1）回答割合は100%。

2. アスベストの有無が判明した調査対象公共職業能力開発施設等のうち	1,474 (100.0%)
① 吹付けアスベスト等が存在する場所を有していた施設	278 (18.9%)
② ①のうち、除去等の措置済状態にある施設	74 (5.0%)
③ ①のうち、石綿等の粉じんの飛散によるばく露のおそれがない施設	202 (13.7%)
④ ①のうち、石綿等の粉じんの飛散によるばく露のおそれがある施設	2 (0.1%)

⑤ ④のうち、日常利用する場所を有する施設	0
うち 措置予定	0
措置未定	0
⑤ ④のうち、日常利用する場所以外の場所を有する施設	2 (0.1%)
うち 措置予定	2 (0.1%)
措置未定	0

（注2）「措置済状態」とは、除去、封じ込め、囲い込みのいずれかの措置をとっている状態をいう。「措置予定」とは、工事中及び具体的な日程が決まっている施設を計上。

公共職業能力開発施設等における吹付けアスベスト等使用実態調査報告について

	全施設数	調査対象施設数	回答施設数	吹付けアスベスト(石綿)等がある場所を有しない施設 ①	吹付けアスベスト(石綿)等がある場所を有する施設 ②	左記②のうち、既に措置済状態にある施設	左記②のうち、措置済状態ではないもの		分析調査中の施設数
							損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがない場所を有する施設数③	損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがある場所を有する施設数④	
公共職業能力開発施設等	3,132	3,020	1,474 100%	1,196 81.1%	278 18.9%	74 5.0%	202 13.7%	2 0.1%	1,546
		<100.0%>	<48.8%>	<39.6%>	<9.2%>	<2.4%>	<6.7%>	<0.1%>	<51.2%>

【注記事項】

- ※1. 「調査対象施設数」とは、各都道府県及び雇用・能力開発機構が把握している平成8年度以前に竣工した施設をいう。
- ※2. 「回答施設数」とは、各都道府県及び雇用・能力開発施設へ調査報告のあった施設のうち、アスベストの使用の有無が判明した施設をいう。
- ※3. ①欄には、吹付けアスベスト等が使用されている場所を有する施設数を記入している。
- ※4. ②欄には、①に示すもののうち、吹付けアスベスト(石綿)等の「除去」、「封じ込め状態」又は「囲い込み状態」等の措置を行った状態(以下「措置済状態」という。)にある場所を有する施設数を記入している。
- ※5. ③欄には、①に示すもののうち、吹付けアスベスト(石綿)等の損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがない場所を有する病院数を記入している。
- ※6. ④欄には、①に示すもののうち、吹付けアスベスト(石綿)等の損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがある場所を有する施設数を記入している。

公共職業能力開発施設におけるアスベスト(石綿)等使用実態調査
【施設別】

施設区分	全施設数	調査対象施設数	回答施設	アスベスト (石綿)等 がないもの ①	アスベスト (石綿)等 があるもの ②	左記②の うち、除去 等措置済 状態にあ るもの ③	左記②のうち、措置済状態ではないもの									分析調査中 の施設数		
							施設数	施設数	施設数	施設数	損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがあるもの ⑤							
											⑤-0 施設数	⑤-1 日常利用する場所			⑤-2 その他の場所			
												施設数	措置予定	未定	施設数		措置予定	未定
都道府県所管公共職業 能力開発施設	211	181	151	124	27	11	14	2	0	0	0	2	2	0	30			
認定職業訓練施設	197	177	163	139	24	9	15	0	0	0	0	0	0	0	14			
勤労青少年ホーム	424	423	322	264	58	38	20	0	0	0	0	0	0	0	101			
働く婦人の家	198	198	156	130	26	13	13	0	0	0	0	0	0	0	42			
雇用・能力開発機構	2102	2041	682	539	143	3	140	0	0	0	0	0	0	0	1359			
公共職業能力開 発施設等	585	570	240	237	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	330			
雇用促進住宅	1517	1471	442	302	140	0	140	0	0	0	0	0	0	0	1029			
合計	3132	3020	1474	1196	278	74	202	2	0	0	0	2	2	0	1546			

公共職業能力開発施設等における吹付けアスベスト等使用実態調査報告について

【都道府県別】

	全施設数	調査対象施設数	回答施設数	アスベスト(石綿)等がないもの①	アスベスト(石綿)等があるもの②	左記②のうち、措置済状態にあるもの③	左記②のうち、措置済状態ではないもの									分析調査中の施設数		
							施設数	施設数	施設数	施設数	⑤-0施設数	⑤-1日常利用する場所			⑤-2その他の場所			
												施設数	措置予定	未定	施設数		措置予定	未定
北海道	77	77	76	65	11	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
青森県	39	37	32	26	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
岩手県	40	35	33	26	7	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
宮城県	29	28	7	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	21		
秋田県	29	26	24	22	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
山形県	22	20	19	12	7	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
福島県	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24		
茨城県	39	37	16	12	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	21		
栃木県	27	26	21	19	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
群馬県	15	13	11	10	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
埼玉県	36	35	31	27	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
千葉県	21	21	19	18	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
東京都	16	13	13	11	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
神奈川県	8	7	6	2	4	0	3	1	0	0	0	1	1	0	0	1		
新潟県	34	32	26	23	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
富山県	27	27	26	21	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
石川県	24	24	17	14	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	7		
福井県	16	16	14	10	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
山梨県	23	23	15	11	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8		
長野県	51	48	42	35	7	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
岐阜県	20	19	17	14	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
静岡県	22	21	19	16	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
愛知県	25	25	23	14	9	4	4	1	0	0	0	1	1	0	0	2		
三重県	7	7	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
滋賀県	18	16	13	8	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
京都府	15	12	12	11	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大阪府	17	15	9	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
兵庫県	17	17	15	10	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
奈良県	10	10	8	7	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
和歌山県	8	8	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
鳥取県	7	6	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
島根県	18	18	16	14	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
岡山県	18	18	17	13	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
広島県	16	14	8	5	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
山口県	19	18	13	9	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
徳島県	11	11	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
香川県	18	18	17	16	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
愛媛県	15	15	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
高知県	5	4	3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
福岡県	43	42	35	29	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	7		
佐賀県	14	14	14	10	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長崎県	12	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
熊本県	23	23	22	21	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
大分県	10	9	4	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
宮崎県	19	16	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
鹿児島県	20	18	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6		
沖縄県	6	6	6	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	1030	979	792	657	135	71	62	2	0	0	0	2	2	0	0	187		

※都道府県が所管する公共職業能力開発施設等について計上。雇用・能力開発機構所管施設(2,102施設)は除く。